

平成28年度

第2回 倉渕地域振興協議会 次第

日 時:平成29年1月18日(水)
午後1時30分～

場 所:倉渕支所3階 倉渕公民館活動室

1 開 会

2 挨拶

3 議 事

(1)倉渕地域に関わる事業報告について 資料1

(2)倉渕地域のまちづくりに関する意見について 資料2

4 連絡事項

5 閉 会

<配布資料>

資料1 倉渕地域に関わる事業報告一覧

資料2 倉渕地域のまちづくりに関する意見一覧

参考資料 平成27年度高崎市決算の概要について

倉渕地域に関わる事業報告一覧

ページ	事業名	所属 (支所)
1	旧川浦小再整備事業	企画調整課 (地域振興課)
2	くらぶち小栗の里指定管理事業	観光課 (地域振興課)
3	倉渕発電所整備事業	産業・流通基盤整備室 (地域振興課) (農林建設課)
5	移住・定住を促進するための取り組み	建築住宅課 (農林建設課) 企画調整課 (地域振興課)
6、7	橋りょう再整備事業	土木課 (農林建設課)
8 ~ 11	簡易水道整備事業	水道局 経営企画課 (農林建設課)

倉渕地域に関わる事業報告書

平成28年12月31日現在

事務事業名	旧川浦小再生整備事業	所属 (支所)	総務部 企画調整課 (倉渕支所地域振興課)
実施期間	平成 28 年度～平成 30 年度	事業の種類	ハード・ソフト事業

【事業概要】

対 象	市内をはじめとする全国の小学生・中学生		
実施目的	具体的手段	そ の 他	
旧川浦小の利活用と倉渕地域の活性化等の観点から、小中学生を対象とする山村留学施設「くらぶち英語村(仮称)」を整備する。	旧川浦小跡地に留学生たちの生活拠点となる寄宿舎等を整備する。ネイティブスピーカーたちと英語で日常生活を送る中で、実践的な英語力を身に付けてもらう。	平成28年10月末に老朽化した旧幼稚園舎やプール等の附属施設の解体完了。平成29年度に寄宿舎整備を実施する。平成30年4月に開設予定。	

【事業実績】

区分 (千円)	当初 予算額	決算額	27年度事業実績
合計			なし
国			
県			
地方債			
その他			
一般			

【事業予定】

区分 (千円)	当初 予算額	28年度事業予定
合計	3,050	<ul style="list-style-type: none"> ・英語村整備(寄宿舎等の建設)に係る設計(6月補正予算対応) ・学校付帯施設(校舎及び体育館以外)の解体(6月補正予算対応) ・寄宿舎建設工事費の計上(12月補正、H29当初の債務負担) ・実施するソフト事業(英語教育、体験活動等)の調査、研究 ・事業実施に係る人材確保 ・その他事業実施に必要な調整
国		
県		
地方債		
その他		
一般	3,050	

倉渕地域に関わる事業報告書

平成28年12月31日現在

事務事業名	くらぶち小栗の里指定管理事業	所属 (支所)	商工観光部 観光課 (倉渕支所地域振興課)
実施期間	平成26年度～	事業の種類	ソフト事業

【事業概要】

対 象	市民、観光客		
実施目的	具体的手段	そ の 他	
市民や観光客が、憩い楽しめる倉渕地域の情報発信基地の要素をもった拠点施設を整備し地域の活性化を図る。	民間事業者等のノウハウ活用を目的とした指定管理者制度を活用し施設の管理運営を行う。	H26.4.4 道の駅登録(高崎市初) H26.4.26 「くらぶち小栗の里」オープン	

【事業実績】

区分 (千円)	当初 予算額	決算額	27年度事業実績
合計	20,000	20,000	年間入場者数 583,745 人 多目的ホール等の施設利用者数 4,653 人 平成27年度末までの累計入場者数 1,095,490 人 ※平成28年1月に開館からの通算入場者100万人を達成 2月に来場者100万人達成記念セレモニーを実施
国			
県			
地方債			
その他			
一般	20,000	20,000	

【事業予定】

区分 (千円)	当初 予算額	28年度事業予定
合計	20,000	年間入場者数 506,473 人 (H28年12月末現在) 多目的ホール等の施設利用者数 3,537 人 (H28年12月末現在) 平成28年12月末までの累計入場者数 1,601,963 人 高崎市等がくらぶち小栗の里で実施した事業 6月 企画文化事業『新緑の会』 「ぐんま緑の県民基金」関連事業 倉渕親子自然体験ツアー 8月 くらぶちの夏祭り 10月 企画文化事業『群響×倉渕中学校音楽部ジョイントコンサート』 くらぶち長寿ふれあいの集い 11月 くらぶちやまなみ祭 今後、高崎市等がくらぶち小栗の里で実施する予定の事業 1月 高崎市倉渕地域成人式、豊田一男作品展 2月 まちなか音楽活動事業『倉渕ざぶとん音楽祭』 倉渕の写真コンテストほか
国		
県		
地方債		
その他		
一般	20,000	

倉渕地域に関わる事業報告書

平成28年12月31日現在

事務事業名	倉渕太陽光発電事業 (美州カントリー倶楽部跡地)	所属 (支所)	都市整備部 産業・流通基盤整備室 (倉渕支所地域振興課) (倉渕支所農林建設課)
実施期間	平成25年度から23年間	事業の種類	民間事業

【事業概要】

対 象	高崎市倉渕町水沼地内の大規模遊休地(美州カントリー倶楽部跡地)		
実施目的	具体的手段	その 他	
大規模未利用地(ゴルフ場跡地)の利活用を推進。	民間資本を活用した発電総量8,000kwの太陽光発電施設を整備し、併せて地域貢献施設を整備する。	民間事業者により、運動施設(サッカーグラウンド1面、管理施設、トレイルランニングコース)の整備と桜を植樹する。	

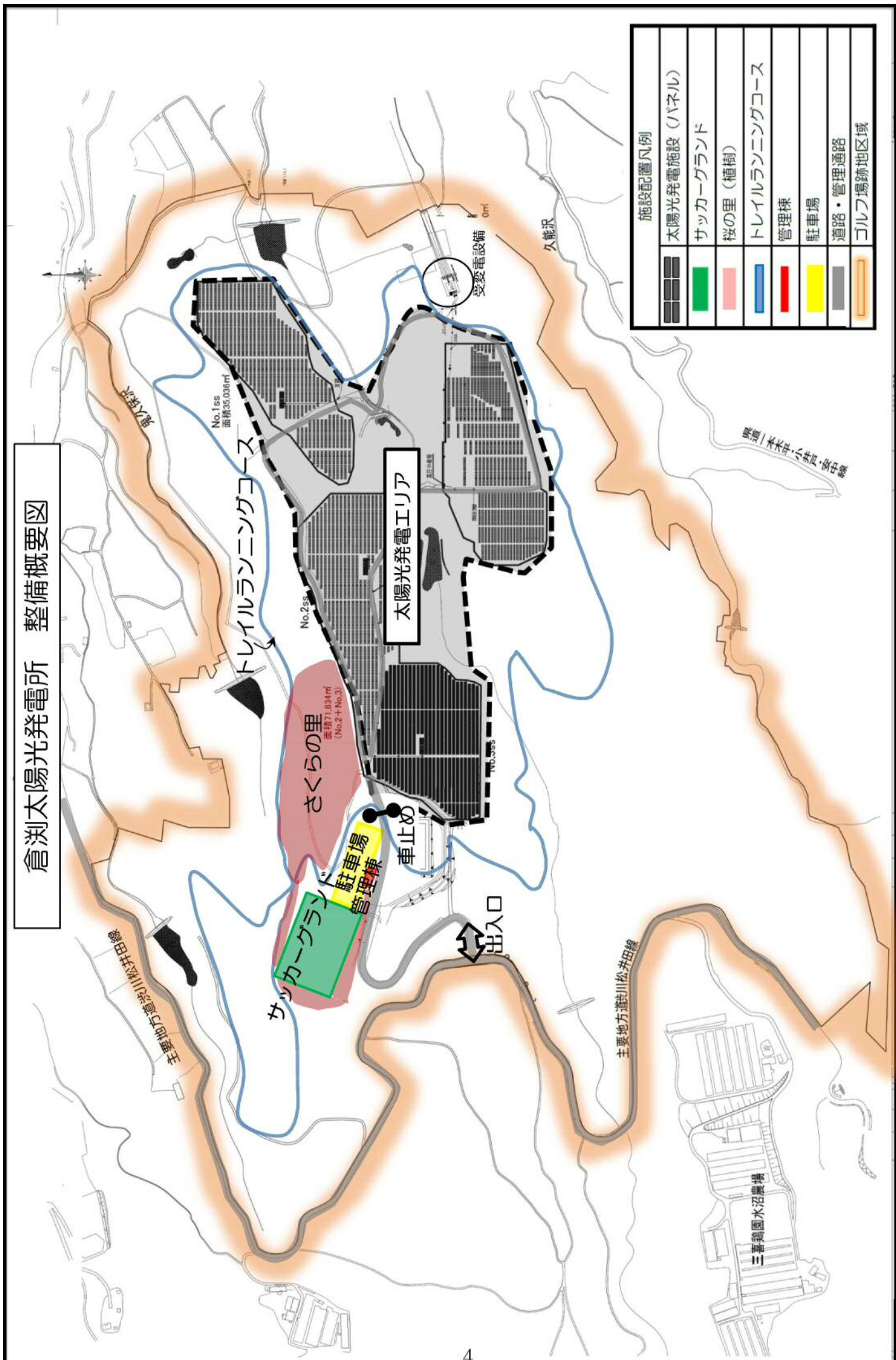
【事業実績】

区分 (千円)	当初 予算額	決算額	27年度事業実績
合計			<ul style="list-style-type: none"> ・造成工事 ・太陽光パネル設置工事 ・電気設備工事(電線施設、受電変電設備)
国			
県			
地方債			
その他			
一般			

【事業予定】

区分 (千円)	当初 予算額	28年度事業予定
合計		<ul style="list-style-type: none"> ・造成工事 ・太陽光パネル設置工事 ・法面緑化工事 ・フェンス設置工事 ・地域貢献施設整備(平成29年3月完成予定) サッカーグラウンド(1面) トレイルランニングコース(約5km) 管理棟 桜の植樹(第1期として桜200本程度) ・太陽光発電施設(平成28年12月下旬から発電開始 売電期間:20年)
国		
県		
地方債		
その他		
一般		

倉渕太陽光発電所 整備概要図



施設配置凡例	
	太陽光発電施設 (パネル)
	サッカーグラウンド
	桜の里 (植樹)
	トレイルランニングコース
	管理棟
	駐車場
	道路・管理通路
	ゴルフ場跡地

倉渕地域に関わる事業報告書

平成28年12月31日現在

事務事業名	移住・定住を促進するための取り組み	所属 (支所)	建設部 建築住宅課 (倉渕支所農林建設課) 総務部 企画調整課 (倉渕支所地域振興課)
実施期間	空き家緊急総合対策事業:平成26年度～ 移住促進資金利子補給金制度 平成28年度～	事業の種類	ソフト事業

【事業概要】

対 象	倉渕・榛名・吉井地域		
実施目的	具体的手段	そ の 他	
倉渕・榛名・吉井地域の人口減少対策の一環として、同地域の移住・定住を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家緊急総合対策事業 ・移住促進資金利子補給金制度 	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家緊急総合対策事業: 空き家を住居として借りる場合、家賃の一部を助成 ・移住促進資金利子補給金制度: 移住・定住するための住居取得に際して受けた融資の利子5年分を全額補給 	

【事業実績】

区分 (千円)	当初 予算額	決算額	27年度事業実績
合計	100,000	159,563	空き家緊急総合対策事業 235件(倉渕地域4件) そのうち、制度7 家賃の一部助成 0件
国			
県			
地方債			
その他			
一般	100,000	159,563	

【事業予定】

区分 (千円)	当初 予算額	28年度事業予定
合計	101,800	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家緊急総合対策事業 182件(倉渕地域9件) (当初予算 100,000千円 9月補正 50,000千円) ・移住促進資金利子補給金制度 44件(倉渕地域1件) (当初予算 1,800千円 12月補正 2,000千円)
国		
県		
地方債		
その他		
一般	101,800	

倉渚地域の事業推進状況報告書

平成28年12月31日現在

事務事業名	橋りょう再整備事業	所管 (支所)	建設部土木課 (農林建設課)
実施期間	平成19年度～平成29年度	事業の種類	ハード事業

【事業概要】

対象	橋りょう再整備事業		
実施目的	具体的手段	その他	
新潟中越地震で、橋りょうの耐震補強の重要性が示されたことから、橋りょうの再整備を行い、大規模地震等の災害に強いまちを構築する。	現行の耐震基準に適合するように既存の橋りょうの耐震補強を図るとともに、老朽化した橋りょうの更新を行なう。	架設年次が昭和55年以前で橋長15m以上の橋りょう数229橋	

【事業実施状況】

区分 (千円)	当初 予算額	決算額	平成27年度事業実績
合計	114,063	42,850	烏川橋架替事業 ・本線橋 下部工 (左岸橋台) ・電気工作物移転
国	55,000	22,000	
県	—	—	
地方債	—	—	
その他	—	—	
一般	59,063	20,850	

【事業予定】

区分 (千円)	当初 予算額	平成28年度事業予定
合計	221,563	烏川橋架替事業 ・本線橋 上部工 ・電気工作物移転
国	110,000	
県	—	
地方債	—	
その他	—	
一般	111,563	



倉渚地域の事業推進状況報告書

平成28年12月31日現在

事務事業名	簡易水道整備事業	所管 (支所)	水道局経営企画課 (農林建設課)
実施期間	平成18年度～平成29年度	事業の種類	ハード事業

【事業概要】

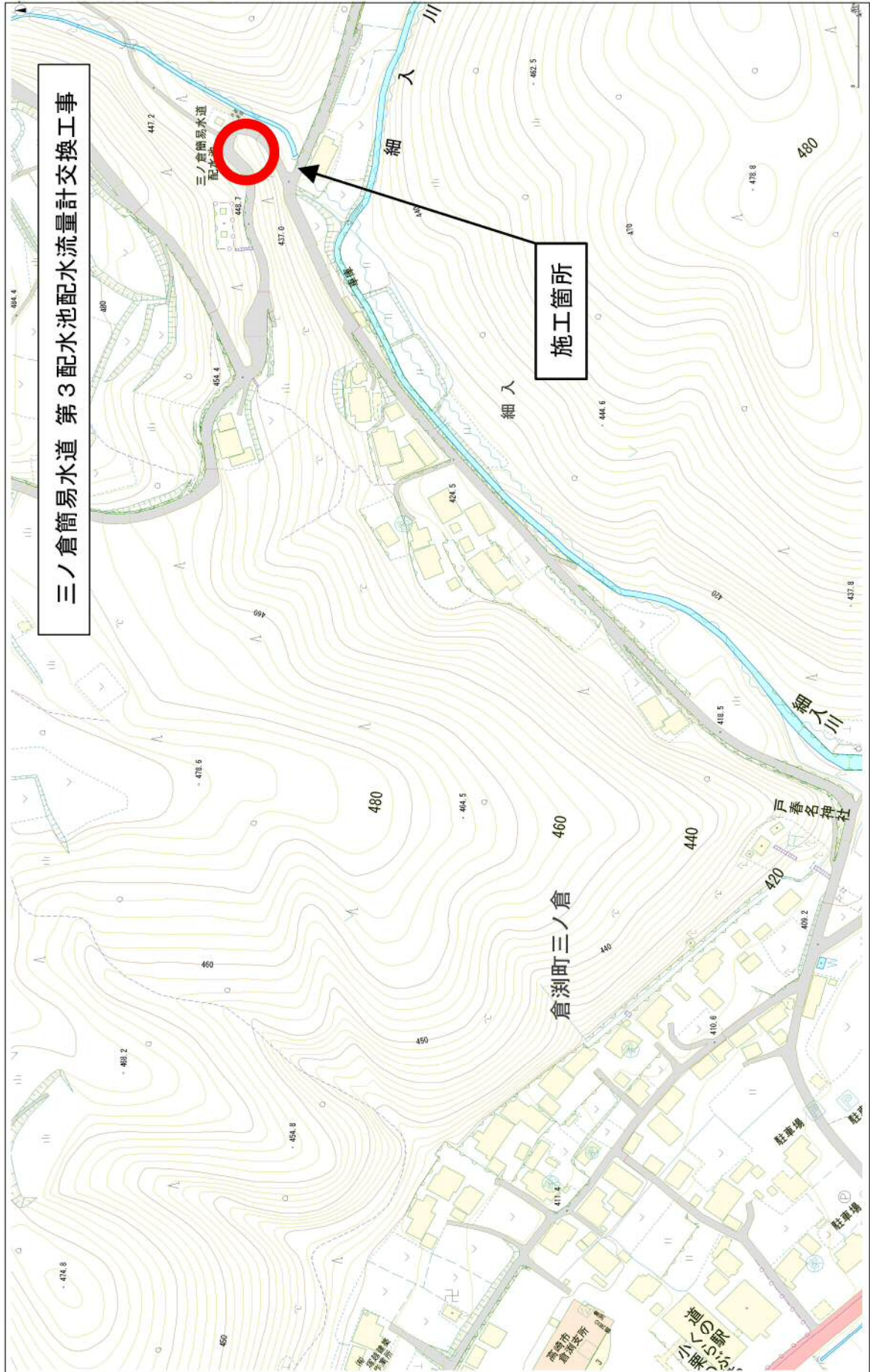
対 象	簡易水道整備事業		
実施目的	具体的手段	そ の 他	
簡易水道の安定供給を図る。	簡易水道施設の整備及び維持管理を行う。	簡易水道事業 ・倉渚支所管内5事業 ・箕郷支所管内2事業 ・榛名支所管内8事業	

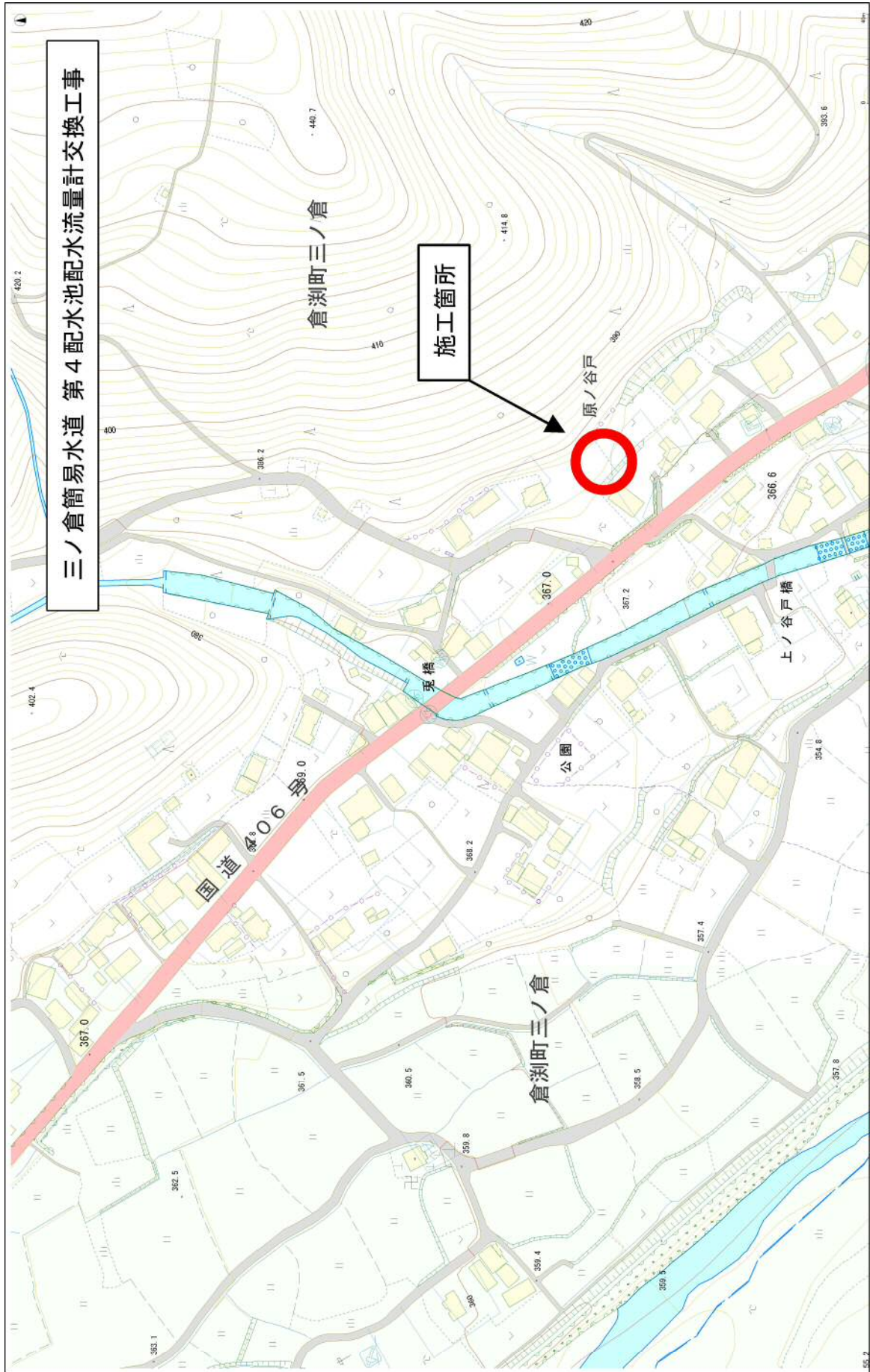
【事業実施状況】

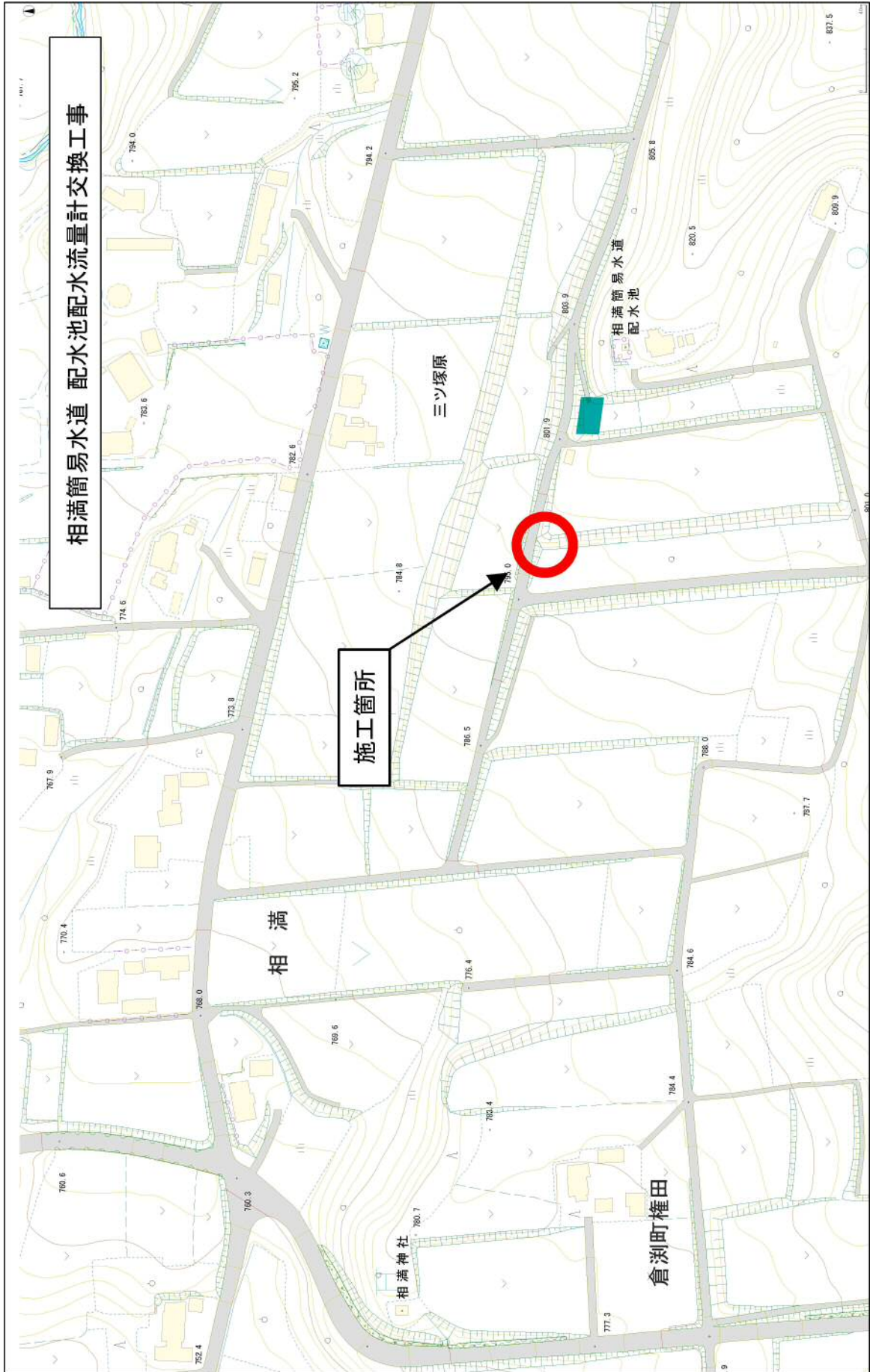
区分 (千円)	当 初 予算額	決算額	平成27年度事業実績
合計	123,140	110,340	施設整備 ・川浦西簡易水道(川浦鷹ノ巣)監視装置設置工事 維持管理 ・簡易水道施設 (中部・三ノ倉・川浦・川浦西・相満)
国	—	—	
県	—	—	
地方債	—	—	
その他	73,886	69,572	
一般	49,254	40,768	

【事業予定】

区分 (千円)	当 初 予算額	平成28年度事業予定
合計	120,594	施設整備 ・三ノ倉簡易水道 第3配水池配水流量計交換工事 ・三ノ倉簡易水道 第4配水池配水流量計交換工事 ・相満簡易水道 配水池配水流量計交換工事 維持管理 ・簡易水道施設(中部・三ノ倉・川浦・川浦西・相満)
国	—	
県	—	
地方債	—	
その他	73,426	
一般	47,168	







倉渕地域のまちづくりに関する意見一覧

倉渕支所 地域振興課

□倉渚地域のまちづくりに関する意見

内容区分	No.	意見	回答
倉渚公民館図書室の地域図書館としての活用策について	1	<p>倉渚支所内の郷土資料を改めて整理し、図書室で保存、閲覧をできるようにして欲しい。 また、図書室の蔵書データを登録し、図書利用券での貸出返却を希望する。</p> <p>(塚越 透委員)</p>	
くらぶちこども園のサービス拡充について	2	<p>延長保育や一時預かりといった利用可能サービスについて、利用者のニーズを調査し拡充して欲しい。</p> <p>(中澤 愛弓委員)</p>	

平成28年度 第2回倉渕地域振興協議会におけるまちづくりに関する意見一覧 [平成29年1月18日開催]

倉渕地域のまちづくりに関する意見・回答

内容区分	NO	意見	回答
倉渕公民館図書室の地域 図書館としての活用策に ついて	1	倉渕支所内の郷土資料を改めて整理し、図書室で保存、閲覧 をできるようにして欲しい。 また、図書室の蔵書データを登録し、図書利用券での貸出返却 を希望する。	高崎市史や倉渕村誌などの一般的な刊行物は図書室で保存し ており、閲覧が可能である。郷土資料などは個人所有のものもあ り、どのように整理するか、その方法についても関係部署と連携を 図り、研究していきたい。 また、図書室の蔵書については、地域の方がより利用しやすい 方策を研究していきたい。
くらぶちこども園のサービ ス拡充について	1	延長保育や一時預かりといった利用可能サービスについて、利 用者のニーズを調査し拡充して欲しい。	調査の前に、利用者の方から具体的な要望をいただければ対 応を検討するので、まずは、具体的に相談して欲しい。

平成27年度高崎市決算の概要について

- 1 平成27年度の「一般会計」と「各特別会計」の決算は下表のとおりとなりました。
 「一般会計」の歳入は、1,646億5,946万円、歳出は、1,575億1,575万円
 で、歳入・歳出の款別構成状況は、2ページ・3ページのグラフのとおりです。
 なお、表中の各金額は万円未満を四捨五入しているため、計数整理の結果、表内で異同を生じることがあります。

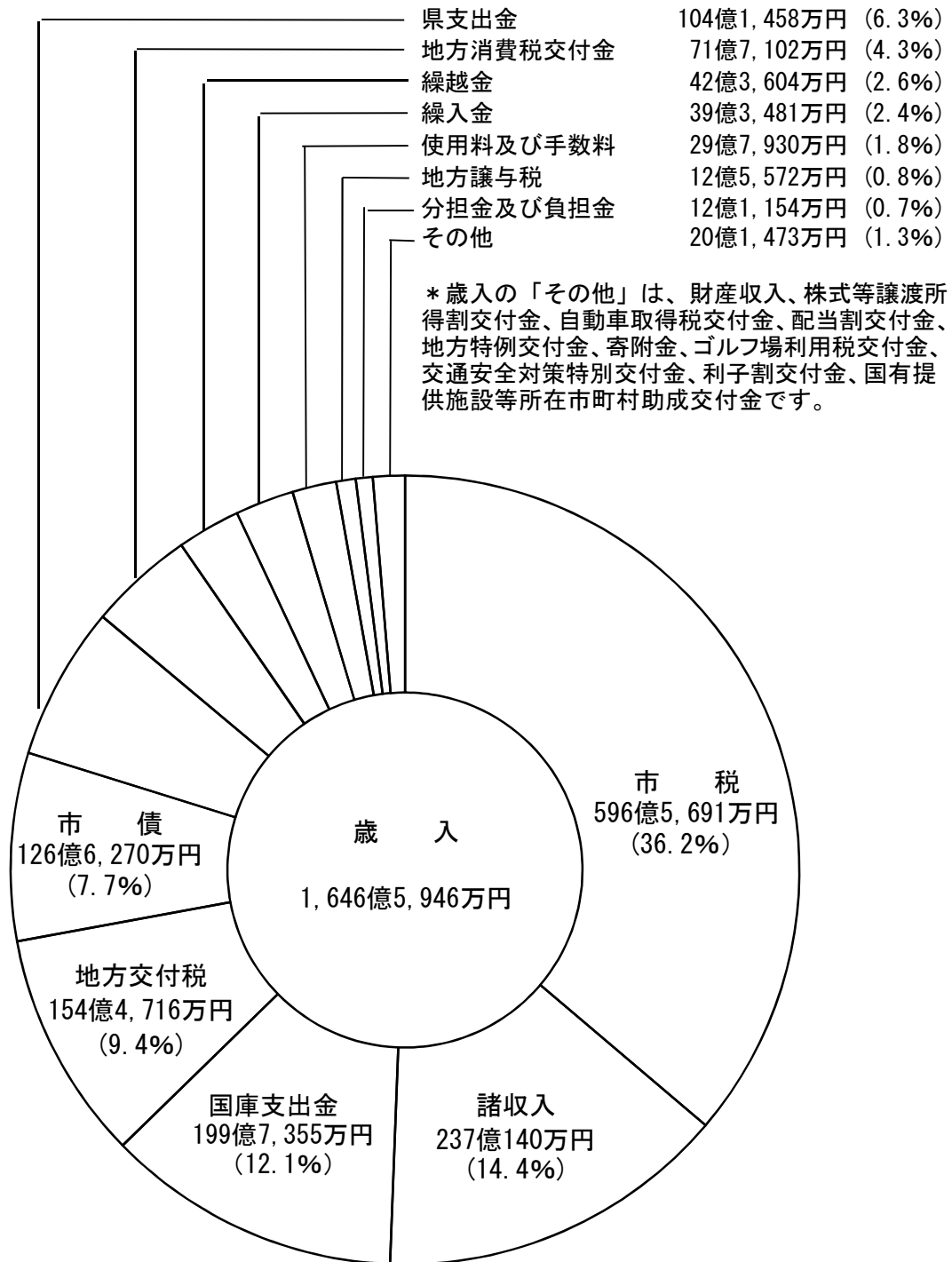
一般会計・各特別会計歳入歳出決算一覧表

(単位 万円)

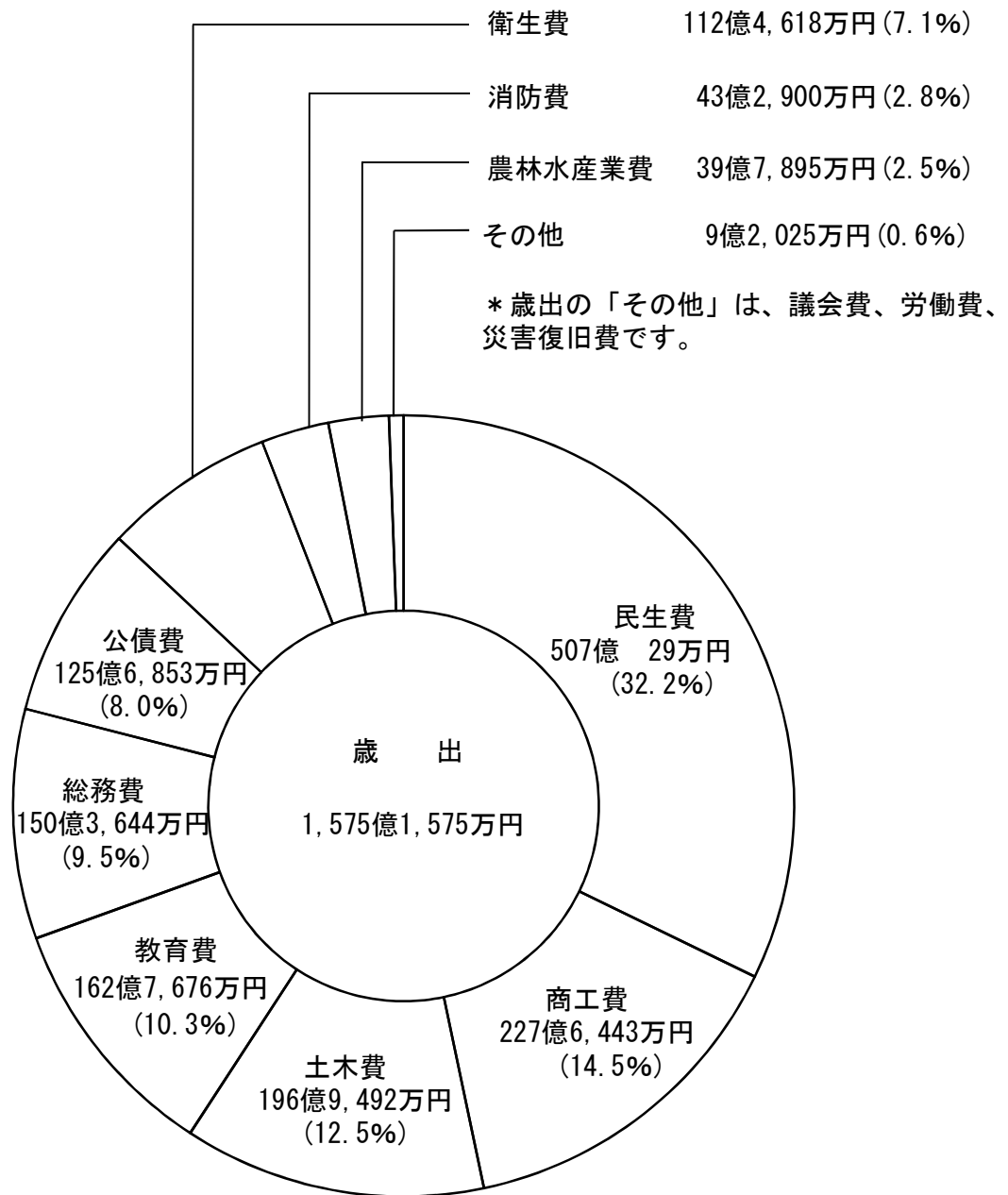
区 分	予 算 額	決 算 額	
		歳 入	歳 出
一 般 会 計	1,590億6,000	1,646億5,946	1,575億1,575
特 別 会 計	803億1,942	812億4,400	791億1,088
国民健康保険事業	436億3,169	455億2,553	443億6,733
介護保険	308億3,949	298億7,612	289億9,105
牛伏ドリームセンター事業	1億1,803	1億2,578	1億1,957
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	7,418	8,269	5,129
後期高齢者医療	40億7,309	40億4,201	40億 116
簡易水道事業	1億2,314	1億1,873	1億1,034
農業集落排水事業	1億5,351	1億5,513	1億5,213
駐車場事業	4億7,049	4億8,222	4億8,222
土地取得事業	8億3,579	8億3,579	8億3,578
合 計	2,393億7,942	2,459億 346	2,366億2,663

一般会計歳入・歳出決算額の款別構成状況

【歳入】



【歳出】



- ◎ 歳入決算額 1,646億5,946万円 (A)
 歳出決算額 1,575億1,575万円 (B)
 差引額 (A) - (B) = 71億4,371万円

※差引額のうち、翌年度へ繰越すべき財源として、繰越明許費繰越額
 12億9,511万円を繰越し、さらに財政調整基金へ41億円積み立て、
 残りの17億4,860万円を翌年度への繰越金としました。

2 普通会計による決算状況

※普通会計とは、他の地方公共団体（県や市町村）などと比較しやすいように、「一般会計」と「特別会計のうち公営事業会計以外の会計」を総合してひとつの会計としてまとめ、全国共通の基準に調整した会計です。

歳入		(単位 万円)					
区 分	年 度	26年度		27年度			
			構成比	伸 率		構成比	伸 率
			%	%		%	%
1	地 方 税	596億6,959	36.2	2.4	596億5,691	36.2	0.0
2	地 方 譲 与 税	11億9,951	0.7	△4.8	12億5,572	0.8	4.7
3	利子割交付金	8,153	0.1	△36.0	8,513	0.0	4.4
4	配当割交付金	3億3,887	0.2	79.0	2億6,744	0.2	△21.1
5	株式等譲渡 所得割交付金	1億9,810	0.1	△34.1	2億7,010	0.2	36.3
6	地方消費 税 交 付 金	43億1,461	2.6	21.0	71億7,102	4.3	66.2
7	ゴルフ場利用 税 交 付 金	1億3,657	0.1	△9.2	1億3,918	0.1	1.9
8	自動車取得 税 交 付 金	1億6,556	0.1	△56.9	2億6,870	0.2	62.3
9	国有提供施設 等助成交付金	4,015	0.0	△4.0	3,653	0.0	△9.0
10	地方特例交付金	2億3,728	0.2	△1.2	2億4,491	0.1	3.2
11	地方交付税	168億8,730	10.3	△2.1	154億4,716	9.4	△8.5
	普通交付税	146億7,221	8.9	△1.5	132億1,704	8.0	△9.9
	特別交付税	22億1,509	1.4	△6.0	22億3,012	1.4	0.7
12	交通安全対策 特別交付金	8,581	0.1	△10.5	9,166	0.0	6.8
13	分担金・負担金	14億8,842	0.9	3.9	12億4,760	0.8	△16.2
14	使用料・手数料	30億1,661	1.8	0.9	29億8,143	1.8	△1.2
15	国庫支出金	189億7,925	11.5	15.1	199億9,762	12.1	5.4
16	県支出金	84億3,069	5.1	4.2	104億9,428	6.4	24.5
17	財産収入	2億9,745	0.2	△53.5	2億7,975	0.2	△6.0
18	寄 附 金	1,371	0.0	△96.0	1億8,568	0.1	1254.3
19	繰 入 金	67億6,102	4.1	27.1	39億3,588	2.4	△41.8
20	繰 越 金	26億6,290	1.6	35.2	42億6,687	2.6	60.2
21	諸 収 入	248億6,469	15.1	△7.5	237億 911	14.4	△4.6
	貸付金元利収入	213億9,967	13.0	△6.9	191億7,161	11.6	△10.4
22	地 方 債	148億4,620	9.0	21.5	126億6,270	7.7	△14.7
	合 計	1,647億1,582	100.0	4.1	1,646億9,538	100.0	0.0

歳 出

(単位 万円)

区 分	年 度	26年度		27年度			
			構成比	伸 率		構成比	伸 率
			%	%		%	%
1 人 件 費		205億1,980	13.1	3.8	206億7,024	13.1	0.7
うち職員給		126億1,566	8.0	4.8	128億9,574	8.2	2.2
2 扶 助 費		306億4,121	19.5	7.2	318億8,480	20.2	4.1
3 公 債 費		135億3,904	8.6	1.4	134億 432	8.5	△1.0
4 物 件 費		180億1,344	11.5	4.8	179億1,802	11.4	△0.5
5 維 持 補 修 費		12億4,948	0.8	△14.7	13億6,406	0.9	9.2
6 補 助 費 等		187億 878	11.9	13.4	181億2,110	11.5	△3.1
7 積 立 金		4億8,075	0.3	△86.2	19億8,097	1.3	312.1
8 投資・出資金							
貸 付 金		214億1,357	13.7	△6.7	191億9,930	12.2	△10.3
うち貸付金		213億7,799	13.6	△6.7	191億6,023	12.2	△10.4
9 繰 出 金		107億2,627	6.8	5.5	115億2,532	7.3	7.4
10 普通建設事業費		215億2,133	13.8	14.6	214億5,022	13.6	△0.3
うち補助事業費		69億6,562	4.5	89.9	86億4,303	5.5	24.1
うち単独事業費		145億5,571	9.3	△3.7	128億 719	8.1	△12.0
11 災 害 復 旧 費		3,528	0.0	△56.7	192	0.0	△94.6
合 計		1,568億4,895	100.0	3.0	1,575億2,027	100.0	0.4
歳 入 歳 出 差 引 剩 余 金		78億6,687	—	31.9	71億7,511	—	△8.8

3 平成27年度普通会計による県内他市との比較

区 分	高崎市	前橋市	桐生市	伊勢崎市	太田市	
人口（H28.3.31）（人）	375,035	338,784	116,316	211,630	223,030	
歳入総額（万円）	1,646億9,538	1,442億4,865	498億8,458	812億9,403	831億4,477	
歳出総額（万円）	1,575億2,027	1,405億4,869	462億6,523	785億7,317	793億9,097	
実質収支（万円）	58億8,000	33億2,259	27億 408	26億1,531	24億7,816	
実質収支比率（％）	7.2	4.3	10.1	6.2	5.0	
経常収支比率（％）	91.1	92.0	90.3	94.7	89.9	
地方債現在高（万円）	1,363億7,391	1,517億3,912	384億8,761	693億5,935	728億9,812	
実質公債費比率（％）	6.4	8.0	5.6	6.1	6.9	
将来負担比率（％）	29.9	58.7	23.8	36.8	51.7	
財政力指数	0.843	0.790	0.560	0.823	0.982	
積立金 現在高 （万円）	財政調整基金	73億3,680	100億4,018	54億 237	67億4,684	87億6,630
	減債基金	15億4,841	12億9,211	2億7,334	10億3,126	3,188
	その他	108億6,707	60億3,803	39億1,205	39億3,930	12億6,352

※用語の説明

実質収支	歳入から歳出を差し引いた額を「形式収支」といいますが、この「形式収支」から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた決算額のことをいいます。
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支の割合で、おおむね3%～5%程度が望ましいとされています。
経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。 70～80%未満が健全ラインといわれており、比率が高くなるほど財政運営が硬直化していると考えられます。
実質公債費比率	地方債制度の改正により、許可制から協議制に変更されたことで設けられた数値で、この比率が18%以上になると許可団体となります。
将来負担比率	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、財政の健全化を判断する指標の一つで、地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の比率で、市町村では、350%以上になると財政の早期健全化を図ることとなります。
財政力指数	普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3カ年平均値で、数値が1に近くあるいは1を超えるほど財政力が強いとされています。
財政調整基金	突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置された基金です。 また、決算剰余金が多いときは積み立て、財源不足時に取り崩すという、年度間の調整的な役割も果たします。
減債基金	市債（借金）の償還（返済）の増加に備えるために設置される基金です。 公債費が他の経費を圧迫するような場合には、この基金を取崩して公債費に充てます。